

指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 20 年 1 月

(第 56 卷・第 1 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の審査状況（総括表）	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	4
（3） 届出統計調査の受理	6
2 指定統計調査の承認	7
石油製品需給動態統計調査（資源エネルギー庁）	9
3 承認統計調査の承認	11
サービス産業動向調査（総務省）	13
繊維流通統計調査（経済産業省）	15
児童養護施設入所児童等調査（厚生労働省）	17
通信産業基本調査（総務省）	23
病院報告（厚生労働省）	26
建設労働需給調査（国土交通省）	27
駐留軍関係離職者帰すう状況調査（防衛省）	29
貴金属流通統計調査（経済産業省）	31
非鉄金属海外鉱等受入調査（経済産業省）	33
レアメタル生産動態統計調査（経済産業省）	34
自動車燃料消費量調査（国土交通省）	35
配偶者からの暴力の防止等に関するアンケート調査（総務省）	38
4 届出統計調査の受理	41
（1） 新規	43
高齢者保健福祉計画策定に係るニーズ調査（姫路市）	43
看護職員及び看護業務に関する調査（福島県）	44
推計人口調査（愛媛県）	46
生活関連商品の価格動向等の緊急調査（東京都）	47
（2） 変更	48
東京都生計分析調査試験調査（東京都）	48
国家公務員死因調査（人事院）	50
畜産関係調査（神戸市）	52
生産動態統計調査（岩手県）	56
5 参考	57
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	59
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	63

1 統計調査の審査状況 (総括表)

1 指定統計調査の承認

指定統計調査の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
石油製品需給動態 統計調査	20.1.16	フレキシブルディスクによる調査票の提出 実績がないため、フレキシブルディスクに関 連する記載を削除する。	経済産業大臣

2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No . 27147 (旧 No .)	H20.1.7	サービス産業動向調査 (サービス産業動向調査1か月目用調査票)	総務大臣
No . 27148 (旧 No .)	H20.1.7	サービス産業動向調査 (サービス産業動向調査月次調査票)	総務大臣
No . 27149 (旧 No 25921)	H20.1.9	繊維流通統計調査 (繊維原料月報)	経済産業大臣
No . 27150 (旧 No 25922)	H20.1.9	繊維流通統計調査 (糸月報)	経済産業大臣
No . 27151 (旧 No 25923)	H20.1.9	繊維流通統計調査 (織物月報)	経済産業大臣
No . 27152 (旧 No 23173)	H20.1.9	児童養護施設入所児童等調査 (里親委託児童票)	厚生労働大臣
No . 27153 (旧 No 23174)	H20.1.9	児童養護施設入所児童等調査 (児童養護施設入所児童票(施設長記入用))	厚生労働大臣
No . 27154 (旧 No 23175)	H20.1.9	児童養護施設入所児童等調査 (児童養護施設入所児童票)	厚生労働大臣
No . 27155 (旧 No 23176)	H20.1.9	児童養護施設入所児童等調査 (情緒障害児短期治療施設入所児童票)	厚生労働大臣
No . 27156 (旧 No 23177)	H20.1.9	児童養護施設入所児童等調査 (児童自立支援施設入所児童票(施設長記入用))	厚生労働大臣
No . 27157 (旧 No 23178)	H20.1.9	児童養護施設入所児童等調査 (児童自立支援施設入所児童票)	厚生労働大臣
No . 27158 (旧 No 23179)	H20.1.9	児童養護施設入所児童等調査 (乳児院入所児童票)	厚生労働大臣
No . 27159 (旧 No 23180)	H20.1.9	児童養護施設入所児童等調査 (母子生活支援施設票(世帯用))	厚生労働大臣
No . 27160 (旧 No 23181)	H20.1.9	児童養護施設入所児童等調査 (母子生活支援施設票(児童用))	厚生労働大臣
No . 27161 (旧 No 26912)	H20.1.11	通信産業基本調査 (通信産業基本調査調査票(電気通信事業用))	総務大臣
No . 27162 (旧 No 26913)	H20.1.11	通信産業基本調査 (通信産業基本調査調査票(放送事業用))	総務大臣
No . 27163 (旧 No 26914)	H20.1.11	通信産業基本調査 (通信産業基本調査調査票(有線テレビジョン放送事業用))	総務大臣
No . 27164 (旧 No 26916)	H20.1.11	通信産業基本調査 (通信産業基本調査調査票(インターネット附随サービス業用))	総務大臣

No . 27165 (旧 No 26191)	H20.1.22	病院報告 (病院報告(患者票))	厚生労働大臣
No . 27166 (旧 No 26836)	H20.1.23	建設労働需給調査 (建設労働需給調査票)	国土交通大臣
No . 27167 (旧 No 25880)	H20.1.29	駐留軍関係離職者帰すう状況調査 (駐留軍関係離職者帰すう状況調査票〔A票・B票〕)	防衛大臣
No . 27168 (旧 No 23591)	H20.1.29	貴金属流通統計調査 (貴金属流通統計調査票(金地金用))	経済産業大臣
No . 27169 (旧 No 23592)	H20.1.29	貴金属流通統計調査 (貴金属流通統計調査票(プラチナ用))	経済産業大臣
No . 27170 (旧 No 23593)	H20.1.29	貴金属流通統計調査 (貴金属流通統計調査(パラジウム用))	経済産業大臣
No . 27171 (旧 No 25914)	H20.1.29	非鉄金属海外鉱等受入調査 (非鉄金属海外鉱等受入調査票)	経済産業大臣
No . 27172 (旧 No 25918)	H20.1.29	レアメタル生産動態統計調査 (レアメタル月報)	経済産業大臣
No . 27173 (旧 No 26803)	H20.1.29	自動車燃料消費量調査 (営業用貨物車調査票(第1号様式))	国土交通大臣
No . 27174 (旧 No 26804)	H20.1.29	自動車燃料消費量調査 (営業用旅客車調査票(第2号様式))	国土交通大臣
No . 27175 (旧 No 26805)	H20.1.29	自動車燃料消費量調査 (自家用小型自動車調査票(第3号様式))	国土交通大臣
No . 27176 (旧 No 26806)	H20.1.29	自動車燃料消費量調査 (自家用普通自動車調査票(第4号様式))	国土交通大臣
No . 27177 (旧 No .)	H20.1.31	配偶者からの暴力の防止等に関するアンケート調査 (調査票(国,地方公共団体等の実務者(相談,保護等担当職員)の方用))	総務大臣
No . 27178 (旧 No .)	H20.1.31	配偶者からの暴力の防止等に関するアンケート調査 (調査票(地方公共団体の実務者(公営住宅,住民基本台帳等担当職員の方用))	総務大臣
No . 27179 (旧 No .)	H20.1.31	配偶者からの暴力の防止等に関するアンケート調査 (調査票(民間団体の担当者の方用))	総務大臣
No . 27180 (旧 No .)	H20.1.31	配偶者からの暴力の防止等に関するアンケート調査 (調査票(被害にあわれた方用))	総務大臣

3 届出統計調査の受理

(1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
108001	H20.1.17	高齢者保健福祉計画策定に係るニーズ調査	姫路市長
108002	H20.1.25	看護職員及び看護業務に関する調査	福島県知事
108003	H20.1.25	推計人口調査	愛媛県知事
108004	H20.1.30	生活関連商品の価格動向等の緊急調査	東京都知事

(2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
208001	H20.1.15	東京都生計分析調査試験調査	東京都知事
208002	H20.1.22	国家公務員死因調査	人事院総裁
208003	H20.1.22	畜産関係調査	神戸市長
208004	H20.1.31	生産動態統計調査	岩手県知事

2 指定統計調査の承認

指定統計調査の承認

【調査名】 石油製品需給動態統計調査

【承認年月日】 平成20年1月16日

【指定番号】 51

【実施機関】 資源エネルギー庁資源・燃料部政策課

【目的】 石油製品の需給の実態を明らかにする。

【沿革】 この調査は、石油製品の需給の実態を明らかにすることを目的として昭和27年4月から開始された。調査対象は石油製品の製造業者、輸入業者、販売業者及び消費者である。なお昭和27年9月から石油製品を消費する運輸業を調査対象としたが、これについては昭和28年4月以降調査が行われていない。調査対象の増加に伴い昭和36年からは販売業者について標本調査方式が採用され、3年ごとに標本指定替えが行われており、現在は平成4年に実施した母集団調査に基づき抽出された事業所により調査が行われている。

昭和54年には、一部調査事項の削除及び細分化を行い、平成3年には、調査票の名称変更等を行い、平成12年には、新世代統計システムへの対応を行い、インターネットを活用したオンラインでの申告が開始され、さらに平成14年1月分の調査からは、調査対象範囲の変更、調査対象数の削減及び調査事項の変更等が行われている。

【調査の構成】 1 - 石油製品製造業者・輸入業者月報（その1～4）、2 - 石油製品販売業者月報

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「エネルギー生産・需給統計月報」、 「エネルギー生産・需給統計年報」（翌々月、翌年8月、経済産業調査会発行）及び経済産業省ホームページ（表章）全国

【調査票名】 1 - 石油製品製造業者・輸入業者月報（その1～4）

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）石油製品の製造業者、輸入業者（石油の備蓄の確保等に関する法律の第2条第7項に規定する特定石油販売業者）に属する事業所及び原油の直接受入を行う事業所（抽出枠）事業所名簿（経済産業省作成）

【調査方法】 （選定）全数（客体数）380（配布）一部オンライン（取集）一部オンライン（記

入)自計 (把握時)調査月の翌月12日 (系統)経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末

【調査事項】 品種別1.月間受入量,2.月間払出量,3.月末在庫量,4.販売量(消費者・販売業者向)明細,5.国別輸入・輸出量,6.ボンド輸入,7.原油(油種別)の受入,消費,出荷,転送,月末在庫

【調査票名】 2 - 石油製品販売業者月報

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)石油製品の販売業者 (抽出枠)石油製品販売事業所
実態調査

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)4,000 (配布)一部オンライン (収集)一部
オンライン (記入)自計 (把握時)月間,月末現在 (系統)通商産業省 通商産業局 調査
員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末

【調査事項】 品種別1.月初在庫量,2.月間受入量,3.月間払出量,4.月末在庫量,5.産業別販売
量,6.用途向販売量(液化石油ガスのみ)

3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

承認統計調査の承認

【調査名】 サービス産業動向調査

【実施機関】 総務省統計局統計調査部経済統計課

【目的】 我が国におけるサービス産業全体の動向を明らかにし、Q Eを始めとする各種経済指標の精度向上等に資することを目的とする。

【調査の構成】 1 - サービス産業動向調査1か月目用調査票, 2 - サービス産業動向調査月次調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」調査月の翌々月(平成21年10月分集計完了時から公表開始) (表章)全国

【経費】 460,000千円

【調査票名】 1 - サービス産業動向調査1か月目用調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月7日

【調査票承認期間終了日】 平成23年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27147 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)上記地域的範囲に所在する、「H情報通信業」,「I運輸業」,「L不動産業」,「M飲食店,宿泊業」,「N医療,福祉」,「O教育,学習支援業」,「Qサービス業(他に分類されないもの)」を主事業とする事業所(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査の事業所の名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)39,000/母2,810,000 (配布)郵送・調査員・オンライン (取集)郵送・調査員・オンライン (記入)自計 (把握時)調査月末 (系統)総務省 民間調査機関 調査員(郵送・オンライン調査の場合は経由しない) 報告者

【周期・期日】 (周期)各調査客体の1か月目のみ (実施期日)20日

【調査事項】 1.経営組織及び資本金等の額, 2.事業所の月末の従業者数及び内訳[調査前月], 3.事業所の月末の従業者数及び内訳[調査月], 4.事業所の月間売上高(収入額)[調査前月], 5.事業所の月間売上高(収入額)[調査月], 6.事業所の主な事業の種類

【調査票名】 2 - サービス産業動向調査月次調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月7日

【調査票承認期間終了日】 平成23年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27148 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)上記地域的範囲に所在する、「H情報通信業」,「運輸業」,「L不動産業」,「M飲食店,宿泊業」,「N医療,福祉」,「O教育,学習支援業」,「Qサービス業(他に分類されないもの)」を主事業とする事業所 (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査の事業所の名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)39,000/母2,810,000 (配布)郵送・調査員・オンライン (収集)郵送・調査員・オンライン (記入)自計 (把握時)調査月末 (系統)総務省 民間調査機関 調査員(郵送・オンライン調査の場合は経由しない) 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)20日

【調査事項】 1.事業所の月末の従業者数及び内訳[調査月], 2.事業所の月間売上高(収入額)[調査月]

【調査名】 繊維流通統計調査

【実施機関】 経済産業省製造産業局繊維課

【目的】 繊維原料の流通の実態を明らかにし、繊維原料に関する施策の基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、昭和23年11月以降、繊維流通統計調査（指定統計第19号を作成するための調査）として実施されてきた。調査開始当初は、主に戦後の経済統制下における物資の割当て、配給監査のための基礎資料として利用されてきたが、その後、経済分析、個別産業の需給調整のための基礎資料へと利用目的が変化してきた。平成14年1月調査以降、承認統計調査として実施することとなり、現在に至っている。

【調査の構成】 1 - 繊維原料月報, 2 - 糸月報, 3 - 織物月報

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「繊維・生活用品月報」及び経済産業省のホームページ(調査の翌々月25日) (表章)全国

【経費】 2,666千円

【調査票名】 1 - 繊維原料月報

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月9日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月25日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27149 調査票承認番号(旧)25921

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)繊維原料(綿花,羊毛,麻類,コットンリントールプ,溶解パルプ,ビスコーススフ,合成繊維短繊維)を取り扱う卸売業者のうち、従業員4人以上の事業所を有する企業。(抽出枠)商業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)40 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)翌月18日 (系統)経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月18日

【調査事項】 1.各調査品目ごとの受入,2.各調査品目ごとの引渡,3.各調査品目ごとの月末在庫

【調査票名】 2 - 糸月報

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月9日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月25日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27150 調査票承認番号(旧)25922

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)糸(綿糸,毛糸,絹糸・絹紡糸,麻糸,人絹糸,ビスコーススフ糸,アセテート長繊維,合成繊維系)を取り扱う卸売業者のうち,資本金額又は出資金額が1000万円以上かつ従業員10人以上の事業所を有する企業。(抽出枠)商業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)100 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)翌月18日 (系統)経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月18日

【調査事項】 1.各調査品目ごとの受入,2.各調査品目ごとの引渡(需要者渡(輸出,小売商渡を含む),その他),3.各調査品目ごとの月末在庫

【調査票名】 3 - 織物月報

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月9日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月25日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27151 調査票承認番号(旧)25923

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)織物(綿織物,毛織物,絹織物,麻織物,ビスコース人絹織物,ビスコーススフ織物,アセテート織物,合成繊維織物,毛布,タオル)を取り扱う卸売業者のうち,従業員20人以上の事業所を有する企業。(抽出枠)商業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)210 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)翌月18日 (系統)経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月18日

【調査事項】 1.各調査品目ごとの受入,2.各調査品目ごとの引渡(需要者渡(輸出,小売商渡を含む),その他),3.各調査品目ごとの月末在庫

【調査名】 児童養護施設入所児童等調査

【実施機関】 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課

【目的】 家庭状況等主として環境上の理由により、児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づいて里親に委託されている児童、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設及び乳児院に入所している児童並びに母子生活支援施設に保護されている母子世帯の児童及びその保護者の実態を把握し、児童福祉行政の推進のための基礎資料を得る。

【沿革】 本統計調査は、昭和45年に開始され、昭和52年以降は5年周期で実施されている。平成9年での調査名は「養護施設入所児童等」であり、平成14年の調査から現在の名称に変更された。

【調査の構成】 1 - 里親委託児童票、2 - 児童養護施設入所児童票（施設長記入用）、3 - 児童養護施設入所児童票、4 - 情緒障害児短期治療施設入所児童票、5 - 児童自立支援施設入所児童票（施設長記入用）、6 - 児童自立支援施設入所児童票、7 - 乳児院入所児童票、8 - 母子生活支援施設票（世帯用）、9 - 母子生活支援施設票（児童用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（集計終了後）（表章）全国

【経費】 13,833千円

【調査票名】 1 - 里親委託児童票

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月9日

【調査票承認期間終了日】 平成20年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27152 調査票承認番号（旧）23173

【調査対象】 （地域）全国（単位）個人（属性）里親に委託されている児童（抽出枠）児童記録票、里親登録簿

【調査方法】 （選定）全数（客体数）196（配布）郵送（収集）郵送（記入）他計（把握時）平成20年2月1日現在（系統）厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 報告者（児童相談所長）

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成20年2月1日

【調査事項】 1.性別, 2.出生年月, 3.委託年月, 4.委託経路, 5.就学及び就職状況, 6.心身の状況, 7.罹病傾向, 8.特に指導上留意している点, 9.児童の学習の状況, 10.学業の状況, 11.通学状況, 12.里親委託される直前の家庭の保護者の状況, 13.実父の同別居等の区分及び理由, 14.実母の同別居等の区分及び理由, 15.里親申込みの動機, 16.登録期間, 17.登録種別, 18.世帯人員, 19.児童数, 20.委託児童数, 21.里父の有無及び年齢, 22.里母の有無及び年齢, 23.仕事の種類, 24.里親家庭の年間所得(税込), 25.住宅所有状況, 26.居室数, 27.養護問題発生理由, 28.被虐待経験の状況・種類, 29.現在の家族との関係, 家族との交流の頻度, 30.児童の今後の見通し

【調査票名】 2 - 児童養護施設入所児童票(施設長記入用)

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月9日

【調査票承認期間終了日】 平成20年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27153 調査票承認番号(旧)23174

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)児童養護施設の入所児童

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)558 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)他計 (把握時)平成20年2月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市 報告者(児童養護施設の長)

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成20年2月1日

【調査事項】 1.性別, 2.出生年月, 3.入所年月, 4.入所経路, 5.就学及び就職状況, 6.心身の状況, 7.罹病傾向, 8.特に指導上留意している点, 9.児童の学習の状況, 10.学業の状況, 11.通学状況, 12.保護者の状況, 13.世帯人員, 14.児童数, 15.課税状況, 16.実父の同別居等の区分及び理由, 17.実母の同別居等の区分及び理由, 18.養護問題発生理由, 19.被虐待経験の状況・種類, 20.現在の家族との関係, 家族との交流の頻度, 21.児童の今後の見通し

【調査票名】 3 - 児童養護施設入所児童票

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月9日

【調査票承認期間終了日】 平成20年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27154 調査票承認番号(旧)23175

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)中学3年生以上の児童養護施設入所児童 (抽出枠)児童台帳

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)8,100 (配布)郵送・調査員(施設長) (収集)郵送・調査員(施設長) (記入)自計 (把握時)平成20年2月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市 児童養護施設 報告者(児童)

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成20年2月1日

【調査事項】 1.年齢, 2.性別, 3.学年等, 4.児童本人の生活行動経験(被虐待経験等を含む), 5.大切と思うこと, 6.将来について, 7.親身になってくれる友達の有無

【調査票名】 4 - 情緒障害児短期治療施設入所児童票

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月9日

【調査票承認期間終了日】 平成20年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27155 調査票承認番号(旧)23176

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)情緒障害児短期治療施設に入所している児童

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)27 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)他計 (把握時)平成20年2月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市 報告者(情緒障害児短期治療施設の長)

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成20年2月1日

【調査事項】 1.性別, 2.出生年月, 3.入所年月, 4.入所経路, 5.就学及び就職状況, 6.心身の状況, 7.罹病傾向, 8.特に指導上留意している点, 9.児童の学習の状況, 10.学業の状況, 11.通学状況, 12.保護者の状況, 13.世帯人員, 14.児童数, 15.課税状況, 16.実父の同別居等の区分及び理由, 17.実母の同別居等の区分及び理由, 18.家庭の養護問題, 19.被虐待経験の状況・種類, 20.現在の家族との関係, 家族との交流の頻度, 21.児童の今後の見通し

【調査票名】 5 - 児童自立支援施設入所児童票（施設長記入用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月9日

【調査票承認期間終了日】 平成20年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27156 調査票承認番号（旧）23177

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）児童自立支援施設の入所児童

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）56 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）他計 （把握時）平成20年2月1日現在 （系統）厚生労働省 都道府県・指定都市 報告者（児童自立支援施設の長），厚生労働省 報告者（国立児童自立支援施設の長）

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成20年2月1日

【調査事項】 1．性別，2．出生年月，3．入所年月，4．入所経路，5．就学及び就職状況，6．心身の状況，7．罹病傾向，8．特に指導上留意している点，9．児童の職業指導の状況，10．学業の状況，11．保護者の状況，12．世帯人員，13．児童数，14．課税状況，15．実父の同別居等の区分及び理由，16．実母の同別居等の区分及び理由，17．家庭の養護問題，18．被虐待経験の状況・種類，19．現在の家族との関係，家族との交流の頻度，20．児童の今後の見通し

【調査票名】 6 - 児童自立支援施設入所児童票

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月9日

【調査票承認期間終了日】 平成20年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27157 調査票承認番号（旧）23178

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）中学3年生以上の児童自立支援施設入所児童（抽出
枠）児童台帳

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,100 （配布）郵送・調査員（施設長） （収集）郵送・調査員（施設長） （記入）自計 （把握時）平成20年2月1日現在 （系統）厚生労働省 都道府県・指定都市 児童自立支援施設 報告者（児童），厚生労働省 国立児童自立支援施設 報告者（児童）

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成20年2月1日

【調査事項】 1.年齢,2.性別,3.学年等,4.児童本人の生活行動経験(被虐待経験等を含む),5.大切と思うこと,6.将来について,7.親身になってくれる友達の有無

【調査票名】 7-乳児院入所児童票

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月9日

【調査票承認期間終了日】 平成20年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27158 調査票承認番号(旧)23179

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)乳児院の入所児童

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)119 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)他計 (把握時)平成20年2月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市 報告者(乳児院の長)

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成20年2月1日

【調査事項】 1.性別,2.出生年月,3.入所年月,4.入所経路,5.出生時の状況,6.入所前の栄養種別,7.身長,8.胸囲,9.体重,10.頭囲,11.心身の状況,12.罹病傾向,13.特に指導上留意している点,14.保護者の状況,15.世帯人員,16.児童数,17.課税状況,18.実父の同別居等の区分及び理由,19.入所時(別居・死別等の場合は当時実父)の年齢,20.実母の同別居等の区分及び理由,21.入所時(別居・死別等の場合は当時実母)の年齢,22.養護問題発生理由,23.被虐待経験の状況・種類,24.現在の家族との関係,家族との交流の頻度,25.児童の今後の見通し

【調査票名】 8-母子生活支援施設票(世帯用)

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月9日

【調査票承認期間終了日】 平成20年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27159 調査票承認番号(旧)23180

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)母子生活支援施設の入所世帯

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)285 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)他計 (把握時)平

成20年2月1日現在（系統）厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 報告者（母子生活支援施設の長）

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成20年2月1日

【調査事項】 1．世帯人員，2．児童数，3．母親の出生年月，4．母親の国籍，5．課税状況，6．入所年月，7．入所理由，8．入所前の居住状況，9．入所6か月前の居住地の状況，10．母子世帯になった時期，11．母子世帯になった理由，12．母の傷病状況，13．年金等の受給状況，14．母子福祉貸付金の利用状況，15．現在借りている貸付金の種類，16．児童扶養手当，17．公営住宅入居希望の有無，18．現在の状況，19．従業上の地位，20．仕事の種類，21．転職希望の有無，22．勤務先までの通勤時間（片道），23．前月中（1月中）の所得金額，24．前月中（1月中）の支出，25．年間所得

【調査票名】 9 - 母子生活支援施設票（児童用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月9日

【調査票承認期間終了日】 平成20年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27160 調査票承認番号（旧）23181

【調査対象】（地域）全国（単位）個人（属性）母子生活支援施設の入所児童

【調査方法】（選定）全数（客体数）285（配布）郵送（収集）郵送（記入）他計（把握時）平成20年2月1日現在（系統）厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 報告者（母子生活支援施設の長）

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成20年2月1日

【調査事項】 1．児童番号，2．性別，3．出生年月，4．就学前児童の保育状況，5．就学及び就職状況，6．心身の状況，7．羅病傾向，8．特に指導上留意している点，9．児童の学習の状況，10．学業の状況，11．通学状況，12．被虐待経験の状況・種類

【調査名】 通信産業基本調査

【実施機関】 総務省情報通信政策局総合政策課情報通信経済室

【目的】 通信産業を構成する通信業（信書送達業を除く。）、放送業及びインターネット附随サービス業における企業活動の実態と動向を把握し、通信産業の経済効果等の分析を行うと共に、情報通信白書、ホームページ等で情報公開し、今後の通信産業に関する諸施策を検討する際の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 通信産業基本調査調査票（電気通信事業用）、2 - 通信産業基本調査調査票（放送事業用）、3 - 通信産業基本調査調査票（有線テレビジョン放送事業用）、4 - 通信産業基本調査調査票（インターネット附随サービス業用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」の刊行及びインターネットで公表（平成20年7月頃）（表章）全国

【経費】 6,845千円

【調査票名】 1 - 通信産業基本調査調査票（電気通信事業用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月11日

【調査票承認期間終了日】 平成20年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27161 調査票承認番号（旧）26912

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）電気通信事業（登録事業者はしつ皆、届出事業者は資本金3000万円以上の企業に限る）（抽出枠）電気通信事業者名簿

【調査方法】 （選定）全数（客体数）920/母13,700（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成19年3月31日、平成18年度決算期（系統）総務省（情報通信政策局）民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成20年3月31日

【調査事項】 1. 企業の概要、2. 財務の状況（資産・負債及び純資産、資金調達・運用状況、売上高及び費用等、売上高の内訳、費用の内訳、支払リース料、研究開発費用等）3. 設備投資状況、4. 雇用状況、5. 今後の事業運営

【調査票名】 2 - 通信産業基本調査調査票（放送事業用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月11日

【調査票承認期間終了日】 平成20年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27162 調査票承認番号（旧）26913

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）放送事業 （抽出枠）放送事業者名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）500 / 母500 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成19年3月31日，平成18年度決算期 （系統）総務省（情報通信政策局） 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成20年3月31日

【調査事項】 1．企業の概要，2．財務の状況（資産・負債及び純資産，資金調達・運用状況，売上高及び費用等，売上高の内訳，費用の内訳，支払リース料，研究開発費用等）3．設備投資状況，4．雇用状況，5．今後の事業運営

【調査票名】 3 - 通信産業基本調査調査票（有線テレビジョン放送事業用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月11日

【調査票承認期間終了日】 平成20年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27163 調査票承認番号（旧）26914

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）有線テレビジョン放送事業（自主放送を行う有線テレビジョン放送事業者のうち，引込端子数1万端子以上の株式会社に限る）（抽出枠）有線テレビジョン放送事業者名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）270 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成19年3月31日，平成18年度決算期 （系統）総務省（情報通信政策局） 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成20年3月31日

【調査事項】 1．企業の概要，2．財務の状況（資産・負債及び純資産，資金調達・運用状況，売上高及び費用等，売上高の内訳，費用の内訳，支払リース料，研究開発費用等）3．設備投資状況，4．雇用

状況， 5 . 今後の事業運営

【調査票名】 4 - 通信産業基本調査調査票（インターネット附随サービス業用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月11日

【調査票承認期間終了日】 平成20年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27164 調査票承認番号（旧）26916

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）インターネット附随サービス業（資本金3000万円以上）（抽出枠）インターネット附随サービス事業者名簿及び事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）240 / 母380 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成19年3月31日，平成18年度決算期 （系統）総務省（情報通信政策局） 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成20年3月31日

【調査事項】 1 . 企業の概要， 2 . 財務の状況（資産・負債及び純資産，資金調達・運用状況，売上高及び費用等，売上高の内訳，費用の内訳，支払リース料，研究開発費用等） 3 . 設備投資状況， 4 . 雇用状況， 5 . 今後の事業運営

【調査名】 病院報告

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室

【目的】 全国の病院，療養病床を有する診療所における患者の利用状況及び病院の従事者の状況を把握して，医療行政の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 病院報告（患者票）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「医療施設調査・病院報告」（調査年の翌年9月末）
（表章）全国

【経費】 67,647千円

【調査票名】 1 - 病院報告（患者票）

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月22日

【調査票承認期間終了日】 平成22年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27165 調査票承認番号（旧）26191

【調査対象】 （地域）全国（単位）保健・医療施設（属性）全国の病院及び療養病床を有する診療所

【調査方法】 （選定）全数（客体数）10,800（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン
（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）厚生労働省 都道府県（保健所を設置する市・特別区）保健所 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）翌月20日まで

【調査事項】 1．精神病床，感染症病床，結核病床，療養病床及び一般病床ごとの在院患者延数，月末在院患者数，新入院患者数及び退院患者数，全体の在院患者延数，月末在院患者数，新入院患者数及び退院患者数，2．介護療養病床の在院患者延数，月末在院患者数，新入院患者数及び退院患者数，3．同一医療機関内の他の種別の病床から療養病床へ移された患者数，及び療養病床から同一医療機関内の他の種別の病床へ移された患者数，4．同一医療機関内の介護療養病床以外の病床（他の種別の病床を含む）から介護療養病床へ移された患者数，及び介護療養病床から同一医療機関内の他の種別の病床（他の種別の病床を含む）へ移された患者数，5．介護療養病床の月末病床数，6．外来患者延数

【調査名】 建設労働需給調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局

【目的】 建設技能労働者の需給状況等を職種別・地域別に毎月調査することにより、公共事業をはじめとする建設工事に必要な労働力の円滑な確保に資するとともに、適切な建設労働対策を推進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 建設労働需給調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 毎月記者発表及びインターネットによる公表 (表章) 全国

【経費】 6,411千円

【調査票名】 1 - 建設労働需給調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月23日

【調査票承認期間終了日】 平成22年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27166 調査票承認番号(旧)26836

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) 建設業法上の許可を受けた法人企業(資本金300万円以上)であって、建設技能労働者(型枠工, 左官, とび工, 鉄筋工, 電工及び配管工)を使用していると考えられる建設業法上の8業種(土木工事業, 大工工事業, 建築工事業, 左官工事業, とび・土工・コンクリート工事業, 管工事業, 鉄筋工事業及び電気工事業)に係る許可を有する建設業者 (抽出枠) 建設業許可業者名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000/母409,000 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎月10日から20日までの間で、日曜日, 休日を除いた作業が通常の形で行われた適当な1日 (系統) 郵送: 国土交通省 地方整備局等 報告者 オンライン: 国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 毎月25日まで

【調査事項】 1. 手持現場数(公共工事現場数, 民間工事現場数), 2. 手持現場の状況(残業・休日作業を強化中の現場数, 強化理由), 3. 確保している労働者数(最近1か月以内に新たに使用した人

数，1か月を超えて使用している者），4．確保したかったが出来なかった労働者数，5．確保したが過剰となった労働者数，6．労働者確保の見通し（難易及び困難とした場合の理由）

【調査名】 駐留軍関係離職者帰すう状況調査

【実施機関】 防衛省

【目的】 駐留軍関係離職者の実態を把握することにより、今後における離職者対策の促進のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 駐留軍関係離職者帰すう状況調査票〔A票・B票〕

【集計・公表】 (集計)中央集計(手集計) (公表)「調査結果報告書」(年度末)関係防衛施設局及び独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構へ配布 (表章)都道府県

【調査票名】 1 - 駐留軍関係離職者帰すう状況調査票〔A票・B票〕

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月29日

【調査票承認期間終了日】 平成20年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27167 調査票承認番号(旧)25880

【調査対象】 (地域)青森県,東京都,神奈川県,静岡県,広島県,山口県,長崎県及び沖縄県 (単位)個人 (属性)平成15年4月1日から平成17年3月31日までの間における人員整理等を離職の理由とする駐留軍関係離職者 (抽出枠)離職者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)66/母66 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年2月29日まで (系統)防衛省地方協力局 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成15年4月1日から平成16年3月31日までの対象者については平成18年7月1日現在とする

【調査事項】 [A票] 1.在日米軍からの離職年月日, 2.就職,自営業の別, 3.就職方法,就職年月日(就職している者のみ), 4.就職先(就職している者のみ), 5.就職先での職種(就職している者のみ), 6.開業業種,開業年月日(自営業を営んでいる者のみ), 7.事業形態(自営業を営んでいる者のみ), 8.離職前職業訓練の効果,受講訓練種目名, 9.受講しなかった理由(離職前職業訓練を受講しなかった者のみ), [B票] 1.在日米軍からの離職年月日, 2.離職後の就職の有無, 3.就職方法,就職年月日,就職先及びその業種,退職年月日及び退職した理由(就職したことがある者のみ), 4.離職前職業訓練受講の有無,受講訓練種目名,取得資格免許,

5．受講しなかった理由（離職前職業訓練を受講しなかった者のみ）、6．再就職等に役立つと思われる職業訓練種目名、7．今後の就職又は自営業開業の見込み、8．就職見込み先又は就職希望先（就職見込み者及び就職希望者のみ）、9．開業見込み業種又は開業希望業種（自営業開業見込み者及び自営業開業希望者のみ）

【調査名】 貴金属流通統計調査

【実施機関】 経済産業省

【目的】 貴金属（金地金，プラチナ，パラジウム）の流通及び多岐にわたる流通実態を把握し，貴金属の国内流通に関する行政施策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 貴金属流通統計調査票（金地金用），2 - 貴金属流通統計調査票（プラチナ用），3 - 貴金属流通統計調査（パラジウム用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）経済産業省資源エネルギー庁ホームページ上で公表（調査対象月の翌々月末まで） （表章）全国

【調査票名】 1 - 貴金属流通統計調査票（金地金用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月29日

【調査票承認期間終了日】 平成24年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27168 調査票承認番号（旧）23591

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）貴金属（金地金）の生産及び流通を取り扱っている事業者（抽出枠）（社）日本金地金流通協会の会員及び賛助会員名簿等

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）54 （配布）郵送 （取集）郵送・オンライン・ファクシミリ装置（記入）自計 （把握時）翌月25日 （系統）経済産業省 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）翌月25日

【調査事項】 1．生産・輸入（当月生産数量，当月輸入数量，供給）の受入・払出量，2．私的保有の受入・払出量，3．月間受払量（当月国内流通（報告者・報告者以外の者）の受入・払出量，消費者部門への払出量，当月輸出数量の払出量），4．月末在庫数量の払出量，5．企業名，本社・本店所在地，電話番号，作成者職名及び氏名

【調査票名】 2 - 貴金属流通統計調査票（プラチナ用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月29日

【調査票承認期間終了日】 平成24年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27169 調査票承認番号（旧）23592

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）貴金属（プラチナ）の生産及び流通を取り扱っている事業者（抽出枠）（社）日本金地金流通協会会員及び賛助会員名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）52 （配布）郵送 （収集）郵送・オンライン・ファクシミリ装置（記入）自計 （把握時）翌月25日 （系統）経済産業省 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）翌月25日まで

【調査事項】 1．生産・輸入（当月生産数量，当月輸入数量，供給）の受入・払出量，2．私的保有の受入・払出量，3．月間受払量（当月国内流通（報告者・報告者以外の者）の受入・払出量，消費者部門への払出量，当月輸出数量の払出量），4．月末在庫数量の払出量，5．企業名，本社・本店所在地，電話番号，作成者職名及び氏名

【調査票名】 3 - 貴金属流通統計調査（パラジウム用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月29日

【調査票承認期間終了日】 平成24年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27170 調査票承認番号（旧）23593

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）貴金属（パラジウム）の生産及び流通を取り扱っている事業者（抽出枠）（社）日本金地金流通協会会員及び賛助会員名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）54 （配布）郵送 （収集）郵送・オンライン・ファクシミリ装置（記入）自計 （把握時）翌月25日 （系統）経済産業省 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）翌月25日

【調査事項】 1．生産・輸入（当月生産数量，当月輸入数量，供給）の受入・払出量，2．月間受払量（当月国内流通（報告者・報告者以外の者）の受入・払出量，消費者部門への払出量，当月輸出数量の払出量），3．月末在庫数量の払出量，4．企業名，本社・本店所在地，電話番号，作成者職名及び氏名

【調査名】 非鉄金属海外鉱等受入調査

【実施機関】 経済産業省

【目的】 非鉄金属製錬所（銅，鉛，亜鉛）の海外鉱等の受入量等を把握することにより我が国の鉱物資源政策の推進を図る。

【調査の構成】 1 - 非鉄金属海外鉱等受入調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）ホームページにて公開（調査月の翌々月15日頃）
（表章）全国

【調査票名】 1 - 非鉄金属海外鉱等受入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月29日

【調査票承認期間終了日】 平成24年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27171 調査票承認番号（旧）25914

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）粗銅，粗鉛，電気鉛，電気亜鉛，蒸留亜鉛を生産する事業所（抽出枠）経済産業省生産動態統計調査対象名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）14 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）毎月末日現在 （系統）経済産業省 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）翌月15日

【調査事項】 1．海外銅鉱受入内訳，2．海外粗銅鉱受入内訳，3．海外鉛鉱受入内訳，4．海外粗鉛鉱受入内訳，5．海外亜鉛鉱受入内訳

【調査名】 レアメタル生産動態統計調査

【実施機関】 経済産業省

【目的】 レアメタル等の生産動態を把握することにより、我が国の鉱物資源政策の推進を図る。

【調査の構成】 1 - レアメタル月報

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報」及びホームページ(翌々月15日) (表章)全国

【経費】 3,720千円

【調査票名】 1 - レアメタル月報

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月29日

【調査票承認期間終了日】 平成23年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27172 調査票承認番号(旧)25918

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)レアメタル等を生産する事業者 (抽出枠)経済産業省
生産動態統計調査対象名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)43 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置
(記入)自計 (把握時)翌月15日まで (系統)資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月15日まで

【調査事項】 1.各調査品目の生産,2.各調査品目の受入,3.各調査品目の消費,4.各調査品目の出荷
(販売(数量,金額)),5.各調査品目の月末在庫

【調査名】 自動車燃料消費量調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部

【目的】 自動車から排出される温室効果ガス排出量を捉えるための基礎データとなる自動車の燃料消費量を正確に把握する。

【沿革】 本調査は、自動車燃料消費量調査第一次予備調査（承認統計調査）及び自動車燃料消費量調査第二次予備調査における調査月、調査地域、車種別にみた燃料消費量、1日1車あたりの走行距離等の検証を経て、両調査結果を標本設計等に反映させて実施するものである。

【調査の構成】 1 - 営業用貨物車調査票（第1号様式）、2 - 営業用旅客車調査票（第2号様式）、3 - 自家用小型自動車調査票（第3号様式）、4 - 自家用普通自動車調査票（第4号様式）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）調査翌年6月末までに報告書により公表（表章）全国

【経費】 38,306千円

【調査票名】 1 - 営業用貨物車調査票（第1号様式）

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月29日

【調査票承認期間終了日】 平成21年4月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27173 調査票承認番号（旧）26803

【調査対象】 （地域）全国（単位）個人（属性）営業用貨物自動車の使用者（抽出枠）自動車登録ファイル、軽自動車検査記録簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）600/母1,473,091（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）毎月、第2月曜日から始まる7日間（系統）国土交通省総合政策局情報管理部情報安全・調査課交通統計室 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）毎月調査月の末日まで

【調査事項】 1. 主な用途、2. 休車日数、3. 調査期間中の燃料消費量、4. 調査開始時・終了時と調査期間中の走行キロ

【調査票名】 2 - 営業用旅客車調査票（第2号様式）

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月29日

【調査票承認期間終了日】 平成21年4月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27174 調査票承認番号（旧）26804

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）営業用旅客自動車の使用者（抽出枠）自動車登録ファイル，軽自動車検査記録簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）500/母381,000（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）毎月，第2月曜日から始まる7日間（系統）国土交通省総合政策局情報管理部情報安全・調査課交通統計室 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）毎月調査月の末日まで

【調査事項】 1．主な用途，2．調査期間中の燃料消費量，3．調査開始時・終了時と調査期間中の走行キロ

【調査票名】 3 - 自家用小型自動車調査票（第3号様式）

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月29日

【調査票承認期間終了日】 平成21年4月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27175 調査票承認番号（旧）26805

【調査対象】（地域）全国（単位）個人（属性）自家用小型自動車の使用者（抽出枠）自動車登録ファイル，軽自動車検査記録簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）3,000/母71,884,798（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）毎月，1日から21日まで（系統）国土交通省総合政策局情報管理部情報安全・調査課交通統計室 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）毎月調査月の翌月10日まで

【調査事項】 1．主な用途，2．調査期間中の燃料消費量，3．調査開始時・終了時と調査期間中の走行キロ

【調査票名】 4 - 自家用普通自動車調査票（第4号様式）

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月29日

【調査票承認期間終了日】 平成21年4月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27176 調査票承認番号(旧)26806

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)自家用普通自動車の使用者 (抽出枠)自動車登録ファイル, 軽自動車検査記録簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)900/母1,657,673 (配布)郵送・オンライン
(収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月,第2月曜日から始まる7日間 (系統)国土交通省総合政策局情報管理部情報安全・調査課交通統計室 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月調査月の末日まで

【調査事項】 1.主な用途,2.休車日数,3.調査期間中の燃料消費量,4.調査開始時・終了時と調査期間中の走行キロ

【調査名】 配偶者からの暴力の防止等に関するアンケート調査

【実施機関】 総務省

【目的】 総務省が実施している「配偶者からの暴力の防止等に関する政策評価（総合性確保評価）」の一環として、国、地方公共団体、民間団体等において配偶者からの暴力の防止等の対策に従事している実務者から、現在、取り組んでいる各種の対策の現状や今後重点的に行うべき取組等を把握するとともに、配偶者からの暴力の被害者から、現在、国等が行っている配偶者からの暴力の防止等の対策に係る満足度、意見、要望等を把握し、その対策の今後の見直し・改善に資することを目的として実施するものである。

【調査の構成】 1 - 調査票（国、地方公共団体等の実務者（相談、保護等担当職員）の方用）、2 - 調査票（地方公共団体の実務者（公営住宅、住民基本台帳等担当職員の方用））、3 - 調査票（民間団体の担当者の方用）、4 - 調査票（被害にあわれた方用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）調査結果については、配偶者からの暴力の防止等に関する政策評価書の中で公表予定（平成20年12月予定）（表章）全国

【調査票名】 1 - 調査票（国、地方公共団体等の実務者（相談、保護等担当職員）の方用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月31日

【調査票承認期間終了日】 平成20年4月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27177 調査票承認番号（旧）

【調査対象】 （地域）全国（単位）個人（属性）国、地方公共団体等において、配偶者からの暴力に関する相談、保護等を担当している実務者（抽出枠）配偶者からの暴力防止及び被害者の保護のための関係機関一覧

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）1,900（配布）郵送・職員（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成20年2月1日現在（系統）A．現地調査対象地域（27都道府県）総務省行政評価局又は管区行政評価局・行政評価事務所（職員調査）報告者、B．現地調査対象地域以外の地域（20都道府県）総務省行政評価局 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成20年3月31日

【調査事項】 1. 配偶者からの暴力の発生状況, 2. 配偶者からの暴力に関する広報啓発, 3. 配偶者からの暴力に関する通報, 4. 配偶者からの暴力に関する相談, 5. 被害者の保護, 6. 被害者の自立支援, 7. 配偶者暴力防止等に関する関係機関の連携等

【調査票名】 2 - 調査票 (地方公共団体の実務者 (公営住宅, 住民基本台帳等担当職員の方用))

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月31日

【調査票承認期間終了日】 平成20年4月30日

【調査票番号】 調査票承認番号 (新) 27178 調査票承認番号 (旧)

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 個人 (属性) 地方公共団体において, 配偶者からの暴力の被害者の公営住宅, 住民基本台帳等を担当している実務者 (抽出枠) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための関係機関一覧

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 2,100 (配布) 郵送・職員 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成20年2月1日現在 (系統) A. 現地調査対象地域 (27都道府県) 総務省行政評価局又は管区行政評価局・行政評価事務所 (職員調査) 報告者, B. 現地調査対象地域以外の地域 (20都道府県) 総務省行政評価局 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成20年3月31日

【調査事項】 1. 配偶者からの暴力の発生状況, 2. 配偶者からの暴力に関する広報啓発, 3. 被害者の自立支援, 4. 配偶者暴力防止等に関する関係機関の連携等

【調査票名】 3 - 調査票 (民間団体の担当者の方用)

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月31日

【調査票承認期間終了日】 平成20年4月30日

【調査票番号】 調査票承認番号 (新) 27179 調査票承認番号 (旧)

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 個人 (属性) 民間団体において, 配偶者からの暴力の被害者の支援を担当している実務者 (抽出枠) 内閣府が保有する民間シェルター一覧

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 100 (配布) 郵送・職員 (収集) 郵送 (記入) 自計

(把握時)平成20年2月1日現在 (系統)A.現地調査対象地域(27都道府県)総務省行政評価局又は管区行政評価局・行政評価事務所(職員調査) 報告者, B.現地調査対象地域以外の地域(20都道府県)総務省行政評価局 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年3月31日

【調査事項】 1.配偶者からの暴力の発生状況, 2.配偶者からの暴力に関する広報啓発, 3.配偶者からの暴力に関する通報, 4.配偶者からの暴力に関する相談, 5.被害者の保護, 6.被害者の自立支援, 7.配偶者暴力防止等に関する関係機関の連携等

【調査票名】 4 - 調査票(被害にあわれた方用)

【調査票承認期間開始日】 平成20年1月31日

【調査票承認期間終了日】 平成20年4月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27180 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)配偶者からの暴力の被害者のうち, 婦人保護施設及び母子生活支援施設に入所している者 (抽出枠)厚生労働省が保有する婦人保護施設及び母子生活支援施設の一覧

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)2,300 (配布)郵送・職員 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)平成20年2月1日現在 (系統)A.現地調査対象地域(27都道府県)総務省行政評価局又は管区行政評価局・行政評価事務所(職員調査) 報告者, B.現地調査対象地域以外の地域(20都道府県)総務省行政評価局 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年3月31日

【調査事項】 1.配偶者からの暴力に関する相談, 2.配偶者からの暴力に関する通報, 3.被害者の保護, 4.被害者の自立支援等

4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

(1) 新規

【調査名】 高齢者保健福祉計画策定に係るニーズ調査

【実施機関】 姫路市

【目的】 姫路市の高齢者福祉の向上を図るための指針となる「姫路市高齢者保健福祉計画及び姫路市介護保険事業計画」の策定に当たり、高齢者福祉に対する市民の現状、ニーズなどを把握し、今後の計画策定に反映させることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 高齢者実態意向調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「姫路市高齢者保健福祉計画及び姫路市介護保険事業計画に係るニーズ調査の概要」(平成21年4月) (表章)市区町村

【経費】 1,126千円

【調査票名】 1 - 高齢者実態意向調査票

【受理年月日】 平成20年1月17日

【受理番号】 受理番号(新)108001 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)姫路市全域 (単位)個人 (属性)60歳以上の市民 (抽出枠)住民基本台帳,外国人登録及び介護保険被保険者資格等管理台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年1月1日現在 (系統)姫路市 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成20年1月21日~02月4日

【調査事項】 1.現在の健康状態,2.要介護状態にある者が「要介護認定」を受けていない場合はその理由,3.要介護状態となった場合に希望する介護の手段等,4.介護保険の保険料への意識,5.健康への配慮の状況,6.普段の1日の過ごし方,7.報告者が所属する世帯の収入等,8.社会活動(ボランティア活動等)への参加の状況等

【調査名】 看護職員及び看護業務に関する調査

【実施機関】 福島県

【目的】 福島県内医療施設における看護職員の配置・確保状況や看護業務の状況等を把握することにより、福島県看護職員需給計画策定の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 看護職員及び看護業務に関する調査票（病院）、2 - 看護職員及び看護業務に関する調査票（診療所）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成20年4月以降）（表章）都道府県

【経費】 450千円

【調査票名】 1 - 看護職員及び看護業務に関する調査票（病院）

【受理年月日】 平成20年1月25日

【受理番号】 受理番号（新）108002 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）福島県全域 （単位）保健・医療施設 （属性）福島県内全病院 （抽出枠）医療施設台帳

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）146 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成20年1月1日現在 （系統）福島県 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成20年2月下旬

【調査事項】 1．看護職員の就業状況、2．勤務条件、3．夜勤体制、4．看護業務等、5．認定看護師・専門看護師の状況、6．看護職員の研修、7．訪問看護、8．福利厚生制度等、9．看護職員確保対策等

【調査票名】 2 - 看護職員及び看護業務に関する調査票（診療所）

【受理年月日】 平成20年1月25日

【受理番号】 受理番号（新）108002 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）保健・医療施設 （属性）福島県内一般診療所 （抽出枠）医療施設台帳

帳

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,575 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年1月1日現在 (系統)福島県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成20年2月下旬

【調査事項】 1.看護職員の就業状況, 2.勤務条件, 3.看護職員の研修, 4.訪問看護, 5.看護職員確保対策等

【調査名】 推計人口調査

【実施機関】 愛媛県企画情報部管理局統計課

【目的】 国勢調査の間における市町ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 住民基本台帳に基づく人口及び世帯数に関する異動状況

【集計・公表】 (集計) 地方集計(手集計) (公表) 「愛媛県推計人口」(毎月下旬) (表章) 都道府県

【調査票名】 1 - 住民基本台帳に基づく人口及び世帯数に関する異動状況

【受理年月日】 平成20年1月25日

【受理番号】 受理番号(新)108003 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 愛媛県全域 (単位) 地方公共団体 (属性) 各市町において、住民基本台帳法の規定に基づき住民票に記載又は削除した者 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 20 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入) 自計 (把握時) 前月末日現在 (系統) 愛媛県 報告者(市町)

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 毎月15日

【調査事項】 1. 前月末日現在の男女別人口, 2. 前月末日現在の世帯数, 3. 前月中の届出による県内, 県外別住民票記載者数, 4. 前月中の届出による県内, 県外別住民票消除者数, 5. 前月中の職権による出生・死亡及びその他の住民票記載者数, 6. 前月中の職権による出生・死亡及びその他の住民票消除者数

【調査名】 生活関連商品の価格動向等の緊急調査

【実施機関】 東京都

【目的】 最近の原油価格等の高騰に伴い、石油製品だけでなく、食品をはじめとする生活必需品の値上げも相次ぐため、生活関連商品について、便乗値上げを防止する観点から、価格動向等を把握する。

【調査の構成】 1 - 価格動向調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」調査終了後2週間以内にプレス発表及びHPでの公開 (表章)都道府県

【経費】 1,512千円

【調査票名】 1 - 価格動向調査票

【受理年月日】 平成20年1月30日

【受理番号】 受理番号(新)108004 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)東京都全域 (単位)スーパー、小売店等及びガソリンスタンド等 (属性)消費財関連商品を取扱う小売業の本店及び単独事業所 (抽出枠)区市町村ごとの調査員が居住する近隣の店舗

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)336 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)2月2,3日,3月1,2日,3月29,30日 (系統)東京都 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)3回限り (実施期日)2月2,3日,3月1,2日,3月29,30日

【調査事項】 1.食品等の価格動向等調査(1)通常価格又は特売価格,(2)価格,(3)単位(内容量),(4)販売形態等,(5)商品名,2.石油製品の価格動向等調査(1)通常価格又は特売価格,(2)価格,(3)単位(内容量),(4)商品名,(5)製造者名,3.通信票(便乗値上げの疑いがあると思われる商品について)(1)理由,(2)価格・内容量(過去,現在)・時点,(3)商品名(産地名),(4)製造者名,(5)店舗名等,(6)店舗形態,

(2) 変更

【調査名】 東京都生計分析調査試験調査

【実施機関】 東京都総務局統計部経済統計課

【目的】 現在、東京都の直轄調査員により行っている「東京都生計分析調査」について、民間業者に委託して行う試験調査を実施することにより、今後の同調査における民間委託の本格実施について実現可能性を
探る。

【調査の構成】 1 - 試験調査世帯票, 2 - 試験調査家計簿, 3 - 試験調査年間収入調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」平成20年中閲覧
(表章) 都道府県

【経費】 1,000千円

【調査票名】 1 - 試験調査世帯票

【受理年月日】 平成20年1月15日

【受理番号】 受理番号(新)208001 受理番号(旧)107099

【調査対象】 (地域) 東京都の市町村から抽出した1市 (単位) 世帯 (属性) 全世帯のうち一部の世帯
(専ら農・林・漁業を営む世帯, 単身者世帯, 外国人世帯, 料理飲食店・旅館・下宿屋を営む世帯
等)を除いた世帯, (抽出枠) 平成17年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 24 / 母 1,098,063 (配布) 調査員 (収集) 調査
員 (記入) 他計 (把握時) 調査最初の月の1日現在 (系統) 東京都 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査最初の月の1日

【調査事項】 1. フェイス事項, 2. 住居に関する事項 (住宅の所有関係, 面積, 構造, 持家の建築時期, 設
備, 地代, 家賃)

【調査票名】 2 - 試験調査家計簿

【受理年月日】 平成20年1月15日

【受理番号】 受理番号(新)208001 受理番号(旧)107099

【調査対象】 (地域)東京都の市町村から抽出した1市 (単位)世帯 (属性)全世帯のうち一部の世帯 (専ら農・林・漁業を営む世帯, 単身者世帯, 料理飲食店・旅館・下宿屋を営む世帯, 外国人世帯等の世帯)を除いた世帯 (抽出枠)平成17年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)24/母1,098,063 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)毎月10日及び25日 (系統)東京都 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎日10日及び25日

【調査事項】 1.口座自動振替による支払い事項(支払内訳・金額), 2.毎日の収入と支出に関する事項 (収入は種類と金額, 支出は品名・数量・金額・用途・繰越金) 3.カード購入, 月賦購入, 掛買
い又は現物(購入方法・金額・見積金額),

【調査票名】 3 - 試験調査年間収入調査票

【受理年月日】 平成20年1月15日

【受理番号】 受理番号(新)208001 受理番号(旧)107099

【調査対象】 (地域)東京都の市町村から抽出した1市 (単位)世帯 (属性)全世帯のうち一部の世帯 (専ら農・林・漁業を営む世帯, 単身者世帯, 外国人世帯, 料理飲食店・旅館・下宿屋を営む世帯等)を除いた世帯, (抽出枠)平成17年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)24/母1,098,063 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査1ヶ月目の25日 (系統)東京都 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査1ヶ月目の25日

【調査事項】 1.勤め先年間収入(定期, 賞与・その他の臨時収入), 2.営業年間収益, 3.内職年間収入, 4.その他の年間収入,

【調査名】 国家公務員死因調査

【実施機関】 人事院事務総局職員福祉局職員福祉課

【目的】 国家公務員の死亡者数及び死因の実情を把握し、職員の健康管理及び安全管理の向上に資するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 国家公務員死因調査票, 2 - 国家公務員死亡者数調査票, 3 - 自殺者用調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「健康安全年報」(翌年4月中旬まで) (表章)全国

【経費】 250千円

【調査票名】 1 - 国家公務員死亡者数調査票

【受理年月日】 平成20年1月22日

【受理番号】 受理番号(新)208002 受理番号(旧)206127

【調査対象】 (地域)全国 (単位)国家公務員の所属機関 (属性)一般職の国家公務員(常勤職員)で調査実施年の前年度中に死亡した者(全数)の所属機関 (抽出枠)調査実施年の前年度における一般職の国家公務員の任用状況調査

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)300 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)3月31日現在 (系統)人事院 報告者

【周期・期日】 (周期)国家公務員死因調査の実施年以外に実施 (実施期日)12月から1月(国家公務員死因調査の実施年以外に実施(平成19年,平成20年実施))

【調査事項】 1. 調査対象機関における、性別、死亡理由別死亡者数

【調査票名】 2 - 国家公務員死因調査票

【受理年月日】 平成20年1月22日

【受理番号】 受理番号(新)208002 受理番号(旧)206127

【調査対象】 (地域)全国 (単位)国家公務員の所属機関 (属性)一般職の国家公務員(常勤職員)で調査実施年の前年度中に死亡した者(全数)の所属機関 (抽出枠)調査実施年の前年度における一

般職の国家公務員の任用状況調査

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)300 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)3
月31日現在 (系統)人事院 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)12月から1月(平成21年実施)

【調査事項】 1.所属機関及び所在地, 2.氏名,性別及び年齢, 3.死亡時の俸給の種類・級,採用試験区
分, 4.死亡時の職名,職務内容, 5.死亡の日時, 6.死亡の種類, 7.公務災害等の別, 8.
死亡の原因, 9.災害死の場合の災害発生の場所,原因及び状況, 10.病死の場合の平常の健康
状態,発病時の状況及び経過

【調査票名】 3 - 自殺者用調査票

【受理年月日】 平成20年1月22日

【受理番号】 受理番号(新)208002 受理番号(旧)206127

【調査対象】 (地域)全国 (単位)国家公務員の所属機関 (属性)一般職の国家公務員(常勤職員)で調
査実施年の前年度中に死亡した者(全数)の所属機関 (抽出枠)調査実施年の前年度における一
般職の国家公務員の任用状況調査

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)300 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎
年3月31日現在 (系統)人事院 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年12月から1月

【調査事項】 1.自殺手段, 2.性格, 3.ふだんの健康状態, 4.死亡前の休暇の状況, 5.死亡当日の状
況, 6.家族の状況, 7.死亡前の行動, 8.推測される自殺の動機等

【調査名】 畜産関係調査

【実施機関】 神戸市

【目的】 畜産農家の飼養，経営動向を把握し，畜産行政・指導の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 乳用牛調査票，2 - 肉用牛調査票，3 - 豚調査票，4 - 馬調査票，5 - 鶏調査票，6 - その他家畜等調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成20年4月) (表章)市区町村

【経費】 54千円

【調査票名】 1 - 乳用牛調査票

【受理年月日】 平成20年1月22日

【受理番号】 受理番号(新)208003 受理番号(旧)202001

【調査対象】 (地域)神戸市全域 (単位)農家 (属性)畜産農家及び畜産專業者 (抽出枠)畜産農家及び畜産專業者に関する市保有データ

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)55 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)平成20年2月1日現在 (系統)神戸市 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年2月上旬

【調査事項】 1. 調査先(住所，氏名)，2. 状態別飼養頭数，3. 乳用牛(ホルスタイン及びジャージー種)の年齢別飼養頭数，4. 経産牛(搾乳牛及び乾乳牛)の各月1日現在の頭数，5. 月別の分娩頭数及び出生(死産を除く)の月別生産頭数，6. 乳用牛の出荷(過去1年間)，7. 乳用牛の導入方法(過去1年間)，8. 飼料作物栽培面積，9. 飼料作物の利用方法，10. 今後の経営，11. 後継者の状況，12. 家畜排せつ物の処理方法及び処理方法別の数値，13. 市及び団体に対する要望，その他の指摘事項

【調査票名】 2 - 肉用牛調査票

【受理年月日】 平成20年1月22日

【受理番号】 受理番号(新)208003 受理番号(旧)202001

【調査対象】 (地域)神戸市全域 (単位)農家 (属性)畜産農家及び畜産専業者 (抽出枠)畜産農家及び畜産専業者に関する市保有データ

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)27 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)平成20年2月1日現在 (系統)神戸市 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年2月上旬

【調査事項】 1.調査先(住所,氏名),2.品種・年齢別頭数,3.経営タイプについて,4.肉用種(乳用種及びF1を除く)の年齢別飼養頭数,5.肉用種(乳用種及びF1を除く)の月別生産頭数,6.肉用牛の導入と出荷状況,7.飼料作物栽培面積,8.飼料作物の利用方法,9.今後の経営,10.後継者の状況,11.家畜排せつ物の処理方法及び処理方法別の数値,12.市及び団体に対する要望,その他指摘事項

【調査票名】 3 - 豚調査票

【受理年月日】 平成20年1月22日

【受理番号】 受理番号(新)208003 受理番号(旧)202001

【調査対象】 (地域)神戸市全域 (単位)農家 (属性)畜産農家及び畜産専業者 (抽出枠)畜産農家及び畜産専業者に関する市保有データ

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)平成20年2月1日現在 (系統)神戸市 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年2月上旬

【調査事項】 1.調査先(住所,氏名),2.豚の飼養状況,(1)豚品種別,供用別,所有形態別頭数,(2)ハイブリッド豚銘柄別,供用別,所有形態別頭数,(3)雑種の組合わせ別,供用別,所有形態別頭数,3.出荷・販売先,4.今後の経営,5.後継者の状況,6.家畜排せつ物の処理方法及び処理方法別の数値,7.市及び団体に対する要望,その他指摘事項

【調査票名】 4 - 鶏調査票

【受理年月日】 平成20年1月22日

【受理番号】 受理番号(新)208003 受理番号(旧)202001

【調査対象】 (地域)神戸市全域 (単位)農家 (属性)畜産農家及び畜産專業者 (抽出枠)畜産農家及び畜産專業者に関する市保有データ

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)12 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)平成20年2月1日現在 (系統)神戸市 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年2月上旬

【調査事項】 1.調査先(住所,氏名),2.鶏の飼養状況,3.販売・出荷先,4.今後の経営,5.後継者の状況,6.家畜排せつ物の処理方法及び処理方法別の数値,7.市及び団体に対する要望,その他指摘事項

【調査票名】 5 - 馬調査票

【受理年月日】 平成20年1月22日

【受理番号】 受理番号(新)208003 受理番号(旧)202001

【調査対象】 (地域)神戸市全域 (単位)農家 (属性)畜産農家及び畜産專業者 (抽出枠)畜産農家及び畜産專業者に関する市保有データ

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)8 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)平成20年2月1日現在 (系統)神戸市 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年2月上旬

【調査事項】 1.調査先(住所,電話,施設名,代表者・氏名),2.乗用馬,(1)施設所有区分,(2)けい養頭数,(3)指導者,利用者等について,3.肥育馬・農用馬(食用として飼育されている馬も含む)

【調査票名】 6 - その他家畜等調査票

【受理年月日】 平成20年1月22日

【受理番号】 受理番号(新)208003 受理番号(旧)202001

【調査対象】 (地域)神戸市全域 (単位)農家 (属性)畜産農家及び畜産事業者 (抽出枠)畜産農家及び畜産事業者に関する市保有データ

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)7 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)平成20年2月1日現在 (系統)神戸市 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年2月上旬

【調査事項】 1.調査先(住所,氏名,電話), 2.「めん羊」の飼養状況, 3.「山羊」の飼養状況, 4.「ダチョウ」の飼養状況, 5.「キジ」の飼養状況, 6.「あひる及びあいがも」の飼養状況

【調査名】 生産動態統計調査

【実施機関】 岩手県企画振興部統計調査課

【目的】 岩手県における鉱工業生産動向を早期かつ総合的に把握し、産業経済振興のための諸施策立案の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 生産動態統計調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「月報, 年報」(月報(翌々月末)年報(翌年6月末))

【経費】 916千円

【調査票名】 1 - 生産動態統計調査調査票

【受理年月日】 平成20年1月31日

【受理番号】 受理番号(新)208004 受理番号(旧)204015

【調査対象】 (地域) 岩手県の35市町村のうち盛岡市外17市町村 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂の大分類中, 鉱業, 製造業及び情報通信業(新聞業及び出版業に限る)に属する事業所の中から対象業種ごとに抽出する。(抽出枠) 鉱業統計調査公表資料及び経済産業省生産動態統計調査を元に, 各業種の採用品目を決定し, 当該品目を製造している事業所を書籍, 新聞等の一般情報により把握・選定している。

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 53/母674 (配布) 併用 (収集) 併用 (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現在 (系統) 岩手県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 毎年4月1日から3月31日

【調査事項】 1. 事業所の名称及び所在地, 2. 原材料の月間受入高, 投入量, 消費高及び他工場への引渡高並びに月末在庫高, 3. 生産品の月間生産高・出荷高並びに月末在庫高, 4. 月末現在従業者数,

5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～								合計
		41～ 45年	50年	55年	60年	H2年	3～ 7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	
内閣府	経済社会 総合研究所	83	59	81	67	58	71	97	18	25	35	(4)	(4)	(4)	(4)	(16)
	その他			(3)										(1)	(4)	
	小計	22	18	10	5	5	5	6	5	3	6	3	6	2	1	97
総務省	統計局			(3)							(4)	(4)	(5)	(4)	(20)	
	その他	105	77	91	72	63	76	103	23	28	41	14	10	8	9	720
	小計	26	33	43	77	68	73	112	8	12	8	3	10	6	22	501
法務省	統計局	8	7	31	52	55	110	162	35	33	30	14	23	15	26	601
	その他							(1)			(1)		(1)		(3)	
	小計	34	40	74	129	123	183	274	43	45	38	17	33	21	48	1102
法務省									2	2	0	0	0	1	1	6
財務省	本省	(11)	(3)			(1)						(4)	(4)	(5)	(4)	(32)
	国税庁	22	10	16	13	14	35	40	11	8	6	2	3	9	4	193
	小計	1	1	2		1										(1)
文部科学省	大臣官房 統計情報部										(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(5)
	社会保険庁	(11)	(3)			(2)					(4)	(4)	(5)	(4)	(33)	
	小計	23	11	18	13	15	35	40	11	8	6	2	3	9	4	198
厚生労働省		102	106	101	108	142	139	184	6	23	7	6	14	14	9	961
厚生 労働 省	大臣官房 統計情報部	308	298	312	278	193	216	241	51	41	44	44	50	39	39	2154
	社会保険庁		5	2	7	10	3	3	1	1		1	1			34
	中央労働 委員会		3				2	10	2	2	2	2		4		27
厚生 労働 省	その他	(2)					(5)			(1)	(1)	(1)	(2)	(1)	(13)	
	小計	380	355	321	358	299	355	321	82	70	41	66	90	46	58	2842
	小計	(2)					(5)			(1)	(1)	(1)	(2)	(1)	(13)	
厚生労働省		688	661	635	643	502	576	575	136	114	87	113	141	89	97	5057

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。

2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月)		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~								合計	
		41~ 45年	50年	55年	60年	H2年	3~ 7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年		
実施機関名																	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		(3)													(3)	
	総合食料局 (旧食糧庁)	384	425	435	374	379	330	290	56	90	53	37	56	70	25	3004	
	林野庁	102	71	77	72	54	79	86	24	17	17	29	(2)	(2)	(1)	(5)	
	水産庁	82	49	25	18	14	7	2	2	2		3			3	4	211
	その他		3	4	3	5	5	6	2	1	1		1	1	2	34	
	小計	(15)	(21)	(10)	(20)	(20)	(4)	(17)	(2)	(2)	(2)				(1)	(2)	(116)
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	143	182	226	154	80	91	85	32	25	24	13	17	14	43	1129	
	資源 エネルギー庁	(15)	(24)	(10)	(20)	(20)	(4)	(17)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(124)	
	中小企業庁	711	730	767	621	532	512	469	116	135	95	82	80	105	89	5044	
	その他		(2)	(6)	(2)	(2)		(1)			(1)					(14)	
	小計	209	157	128	119	106	67	101	24	5	26	2	27	24	25	1020	
	その他	(1)		(3)	(4)	(2)	(1)										(11)
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	61	56	90	63	103	73	73	11	9	15	11	3	3	3	574	
	その他	(17)	(18)	(23)	(35)	(32)	(17)	(28)	(3)	(12)	(3)	(12)	(3)	(4)	(3)	(210)	
	小計	309	249	272	212	186	166	170	21	9	13	14	9	15	16	1661	
	その他	(18)	(20)	(32)	(41)	(36)	(18)	(29)	(3)	(12)	(4)	(12)	(3)	(4)	(3)	(235)	
	小計	579	462	490	394	395	306	344	67	24	61	38	66	46	54	3326	
	その他	(19)	(35)	(62)	(25)	(26)	(23)	(15)		(1)					(2)	(208)	
環 境 省	小計	223	243	179	172	124	131	101	20	15	34	28	54	15	36	1375	
	小計	(19)	(65)	(111)	(47)	(53)	(32)	(33)		(1)		(1)	(1)	(2)	(365)		
	小計	349	445	355	347	342	346	345	65	70	64	39	92	58	48	2965	
合 計	延件数		(4)	(12)	(14)	(11)	(11)	(8)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)	(1)	(68)	
	実数		2	1	4	11	11	11			1	1	1	2	2	25	
	単独調査 (2)	65	116	168	122	122	65	93	6	16	10	26	16	24	16	865	
	総承認件数 (1)+(2)	30	52	84	61	61	29	49	3	8	5	13	8	9	8	420	
単独調査 (2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	2345	469	449	400	312	440	353	361	19404		
総承認件数 (1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	2394	472	457	405	325	448	362	369	19824		

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成19年											平成20年	備考		
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月			
内閣府	経済社会 総合研究所			(4) 3												
	その他		1													1
	小計		1	(4) 3												1
総務省	統計局	4		6		8		1					3		2	
	その他		5		7	3						7	1		8	
	小計	4	5	6	7	11		1				7	4		10	
法務省			1													
財務省	本省		2	(4)								1	1			
	国税庁															
	小計		2	(4)								1	1			
文部科学省							7			(1) (1)						
厚生労働省	大臣官房 統計情報部			2	9	16	2	3	2	1			4		1	
	社会保険庁															
	中央労働 委員会															
	その他		5	5		8	16	9	13	(1)					9	
小計			5	7	9	24	18	12	15	(1) 1			4		10	

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。
 2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。
 3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。
 4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		平成19年											平成20年	備考
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部			24										
	総合食料局	4		11										
	林野庁				2								2	
	水産庁					1							1	
	その他	8	3	2	(2)			2	7	5	8	8		
	小計	12	3	39	(2)	1		2	7	5	8	8	3	
	経済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部		2	1		1				1	1	19	
	資源 エネルギー庁		4											
	中小企業庁						2				1			
	その他		6		(2)	4	(1)		1	2	1	2	8	
	小計		12	1	(2)	5	2	(1)	1	3	3	21	8	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	4	1	1	1	2							4	
	その他		4	2		3		10	2	5	2	2	1	
	小計	4	5	3	1	5		10	2	5	2	2	5	
環 境 省							(1)	2						
合 計	共管調査 延件数			8	4			2		2				
	実数 (1)			4	2			1		1				
	単独調査 (2)	20	34	59	18	45	31	31	23	19	22	34	34	
	総承認件数 (1)+(2)	20	34	63	20	45	31	32	23	20	22	34	34	

届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～								合 計
		41～ 45年	50年	55年	60年	2年	3～ 7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	
国	新 規	58	54	43	39	32	27	11	5	8	8	4	4	8	6	307
	変 更	69	72	99	108	88	79	103	15	23	29	15	30	30	19	779
	中 止	6		3	7	11		9	1	2	1	1	5	5	3	54
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	386	75	63	67	72	80	63	64	2975
	変 更	329	299	199	140	177	210	218	88	29	74	62	54	87	35	2001
	中 止	4	4	8	2	15	16	39	10	4	4	7	4	24	6	147
市	新 規	105	82	85	124	139	127	130	26	28	240	371	30	38	39	1564
	変 更	131	65	55	49	61	114	93	24	24	16	12	14	15	10	683
	中 止	1			1	5	2	12	1	3		2	1		0	28
日銀等	新 規	2	6			2		1							0	11
	変 更	10	9	10	16	16	9	5		2	2	1		1	3	84
	中 止	2		3	1		1	2		1	1				0	11
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	528	106	99	315	447	114	109	109	4857
	変 更	539	445	363	313	342	412	419	127	78	121	90	98	133	67	3547
	中 止	13	4	14	11	31	19	62	12	10	6	10	10	29	9	240

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関名		平成19年												平成20年	備 考
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
国	新 規		1	1	2	1			1						
	変 更	2	6	1		1		2		1	3	2	1		
	中 止		3												
都道府県	新 規	3	2	4	4	4	7	11	12	6	4	2	3		
	変 更		3		1	4	5	5	3	7	3	1	2		
	中 止		3	1	1						1				
市	新 規	2				4		6	13	5	4	1	1		
	変 更		1			1	2		1		1	4	1		
	中 止														
日銀等	新 規														
	変 更						1								
	中 止														
合計	新 規	5	3	5	6	9	7	17	26	11	8	3	4		
	変 更	2	10	1	1	6	8	7	4	8	7	7	4		
	中 止		6	1	1						1				